

2020年度（令和2年度）

決算報告書

第 15 期

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,545,299	88,578,857	△ 37,033,558
未収入金	101,597,651	42,695,709	58,901,942
前払金	195,568	294,533	△ 98,965
貯蔵品	6,760	3,640	3,120
貸倒引当金	△ 609,000	△ 226,000	△ 383,000
立替金	0	86,099	△ 86,099
流動資産合計	152,736,278	131,432,838	21,303,440
2 固定資産			
(1)特定資産			
預り基金特定資産	518,329,406,927	5,622,881,261	512,706,525,666
特定資産合計	518,329,406,927	5,622,881,261	512,706,525,666
(2)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	518,329,406,927	5,622,881,261	512,706,525,666
資 産 合 計	518,482,143,205	5,754,314,099	512,727,829,106
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,282,039	15,998,647	△ 716,608
前受金	877,601	97,087	780,514
預り金	23,201,529	23,913,890	△ 712,361
短期借入金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
仮受金	41,449	42,532	△ 1,083
未払法人税等	1,002,900	2,242,300	△ 1,239,400
未払消費税等	1,462,000	1,939,700	△ 477,700
流動負債合計	71,867,518	54,234,156	17,633,362
2 固定負債			
預り基金	518,329,406,927	5,622,881,261	512,706,525,666
固定負債合計	518,329,406,927	5,622,881,261	512,706,525,666
負 債 合 計	518,401,274,445	5,677,115,417	512,724,159,028
III 正味財産の部			
1 基金	0	0	0
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	80,868,760	77,198,682	3,670,078
(1)代替基金	2,889,190	2,889,190	0
(2)その他一般正味財産	77,979,570	74,309,492	3,670,078
(うち基本財産への充当額)			(—)
(うち特定資産への充当額)			(—)
正味財産合計	80,868,760	77,198,682	3,670,078
負債及び正味財産合計	518,482,143,205	5,754,314,099	512,727,829,106

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(180,000)	(190,000)	(△ 10,000)
正会員受取会費	180,000	190,000	△ 10,000
事業収益	(105,292,920)	(113,434,785)	(△ 8,141,865)
事業収入	105,292,920	113,434,785	△ 8,141,865
受取補助金等	(303,911,762)	(157,939,227)	(145,972,535)
受取国庫補助金	303,911,762	157,939,227	145,972,535
受取寄付金	(0)	(500,000)	(△ 500,000)
受取寄付金	0	500,000	△ 500,000
雑収益	(190,498)	(1,000,770)	(△ 810,272)
受取利息	611	637	△ 26
雑収入	189,887	1,000,133	△ 810,246
経 常 収 益 計	409,575,180	273,064,782	136,510,398
(2) 経常費用			
事業費	(389,069,375)	(247,987,370)	(141,082,005)
給料手当	65,576,972	64,363,489	1,213,483
雑給	308,979	2,495,183	△ 2,186,204
法定福利費	10,060,276	10,509,675	△ 449,399
福利厚生費	117,098	111,213	5,885
通勤費	2,620,121	3,149,515	△ 529,394
人材派遣費	15,635,717	13,750,278	1,885,439
会議費	196,870	736,045	△ 539,175
旅費交通費	2,192,927	8,666,762	△ 6,473,835
通信費	1,940,974	1,594,932	346,042
広告宣伝費	15,333	0	15,333
荷造運賃	361,945	261,934	100,011
消耗品費	2,207,674	2,914,208	△ 706,534
新聞図書費	61,752	45,857	15,895
印刷費	1,474,057	4,147,783	△ 2,673,726
水道光熱費	631,128	144,129	486,999
地代家賃	3,976,500	3,940,350	36,150
支払リース料	2,599,798	2,992,751	△ 392,953
支払手数料	680,539	729,282	△ 48,743
支払保険料	99,804	92,047	7,757
支払報酬	7,238,743	5,873,231	1,365,512
租税公課	908,444	182,421	726,023
外注費	268,996,368	120,519,449	148,476,919
会場設営費	1,105,976	668,459	437,517
諸会費	60,000	82,000	△ 22,000
雑費	1,380	16,377	△ 14,997

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(15,793,947)	(15,760,092)	(33,855)
給料手当	4,585,755	4,590,193	△ 4,438
雑給	647,409	686,632	△ 39,223
法定福利費	737,650	736,791	859
福利厚生費	15,245	15,575	△ 330
通勤費	282,288	323,896	△ 41,608
会議費	61,328	39,300	22,028
旅費交通費	1,112	11,336	△ 10,224
通信費	235,599	190,851	44,748
消耗品費	177,908	94,185	83,723
新聞図書費	638	0	638
印刷費	15,918	76,141	△ 60,223
水道光熱費	21,442	20,472	970
地代家賃	975,372	973,325	2,047
支払手数料	80,221	88,731	△ 8,510
支払保険料	199,326	215,783	△ 16,457
支払報酬	1,120,688	1,513,297	△ 392,609
租税公課	5,835,706	5,811,929	23,777
外注費	209,000	166,060	42,940
支払利息	82,842	51,321	31,521
雑費	125,500	154,274	△ 28,774
貸倒引当金繰入額	383,000	0	383,000
経常費用計	404,863,322	263,747,462	141,115,860
評価損益等調整前当期経常増減額	4,711,858	9,317,320	△ 4,605,462
当期経常増減額	4,711,858	9,317,320	△ 4,605,462
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	88,000	△ 88,000
雑収入	411	118,957	△ 118,546
債務免除益	0	110,810	△ 110,810
経常外収益計	411	317,767	△ 317,356
(2) 経常外費用			
雑損失	39,291	5,175	34,116
経常外費用計	39,291	5,175	34,116
当期経常外増減額	△ 38,880	312,592	△ 351,472
税引前当期一般正味財産増減額	4,672,978	9,629,912	△ 4,956,934
法人税、住民税及び事業税	1,002,900	2,242,300	△ 1,239,400
当期一般正味財産増減額	3,670,078	7,387,612	△ 3,717,534
一般正味財産期首残高	77,198,682	69,811,070	7,387,612
一般正味財産期末残高	80,868,760	77,198,682	3,670,078
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金返還額	0	△ 2,889,190	2,889,190
当期基金免除額	0	△ 110,810	110,810
基金期首残高	0	3,000,000	△ 3,000,000
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	80,868,760	77,198,682	3,670,078

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上しています。

- (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式で処理しております。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り基金特定資産（固定資産）	5,622,881,261	681,563,605,321	168,857,079,655	518,329,406,927
合 計	5,622,881,261	681,563,605,321	168,857,079,655	518,329,406,927

基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
預り基金特定資産（固定資産）	518,329,406,927	-	-	518,329,406,927
合 計	518,329,406,927	0	0	518,329,406,927

基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基 金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
代替基金				
代 替 基 金	2,889,190	0	0	2,889,190
合 計	2,889,190	0	0	2,889,190

その他

預り基金は、省庁が主管する事業の費用支払資金の預りであり、預り基金と同額の預り基金特定資産を設定し、管理出納しています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	226,000	609,000		226,000	609,000

(注)

当期減少額のその他は洗替による戻入額によるものです。

監事監査報告書

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

理事会 御中

私は2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 事業報告等の監査

監事は、理事、管理部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要なものとして一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第14条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第1項の規定に基づき、当法人の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について意見を表明いたしました。

2. 監査の結果に対する意見

(1) 事業報告等

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会報告の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書に対する監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月28日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

監事

伊藤 隆信

